



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 株式会社クレハ (旧会社名 呉羽化学工業株式会社) 上場取引所 東・大
 コード番号 4023 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kureha.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 田中 宏
 問合せ先責任者 広報部長 古谷良樹 TEL (03)3249-4651
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	135,627	4.0	9,708	△5.3	9,185	△5.4
17 年 3 月期	130,400	△3.4	10,255	8.4	9,705	16.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	5,171	15.8	27 61	—	5.4	5.1	6.8
17 年 3 月期	4,467	6.8	23 41	—	4.8	5.6	7.4

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 12 百万円 17 年 3 月期 3 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 183,436,666 株 17 年 3 月期 187,278,129 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	185,203	98,357	53.1	535 26
17 年 3 月期	172,727	93,062	53.9	500 56

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 183,556,751 株 17 年 3 月期 185,748,877 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	11,307	△9,648	△1,088	6,542
17 年 3 月期	12,437	△9,592	△4,067	6,001

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	63,000	3,000	1,000
通期	142,000	11,500	5,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円 05銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社34社（内、連結子会社33社）、関連会社6社（内、持分法適用会社1社）から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策及びその他のサ・ビス等の事業活動を行っております。

なお、当社は平成17年10月1日より会社名を「呉羽化学工業株式会社」から「株式会社クレハ」へ変更いたしました。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

(1) 機能製品事業（当社及び連結子会社6社、非連結子会社で持分法非適用会社1社、関連会社で持分法非適用会社2社）

- ・ 当社は、機能樹脂、炭素製品の製造・販売を行っております。
- ・ クレハ GmbH（平成17年12月1日「クレハ・ケミカルズ GmbH」から社名変更）は、欧州において当社の各種機能製品の販売を行っております。
- ・ クレハ・コーポレーション・オブ・アメリカ（平成18年1月1日「クレハ・アメリカ INC.」に社名変更）は、米国において当社の各種機能製品の販売を行っております。
- ・ クレハ・ケーピーエス INC.（平成18年1月1日に「クレハ・コーポレーション・オブ・アメリカ」と合併）は、米国において PPS 樹脂の製造・販売を行っておりますフォートロン・インダストリーズ社に出資を行っております。
- ・ 加古川プラスチック(株)は、金属蒸着樹脂製品の製造・販売を行っております。
- ・ レジナス化成(株)は、錦商事(株)の子会社であり機能製品の製造・販売を行っております。
- ・ 上海呉羽化学有限公司は、中国において炭素製品の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。

(2) 化学製品事業（当社及び持分法適用関連会社1社、関連会社で持分法非適用会社2社）

- ・ 当社は、無機薬品、有機薬品、医薬品、動物用医薬品、農薬、農材の製造・販売を行っております。
- ・ ルトガ - ス・クレハ・ソルベンツ GmbH は、ドイツにおいて感圧複写紙用溶剤の製造・販売を行っており、当社は同社に対し技術供与を行っております。

(3) 樹脂製品事業（当社及び連結子会社8社、関連会社で持分法非適用会社1社）

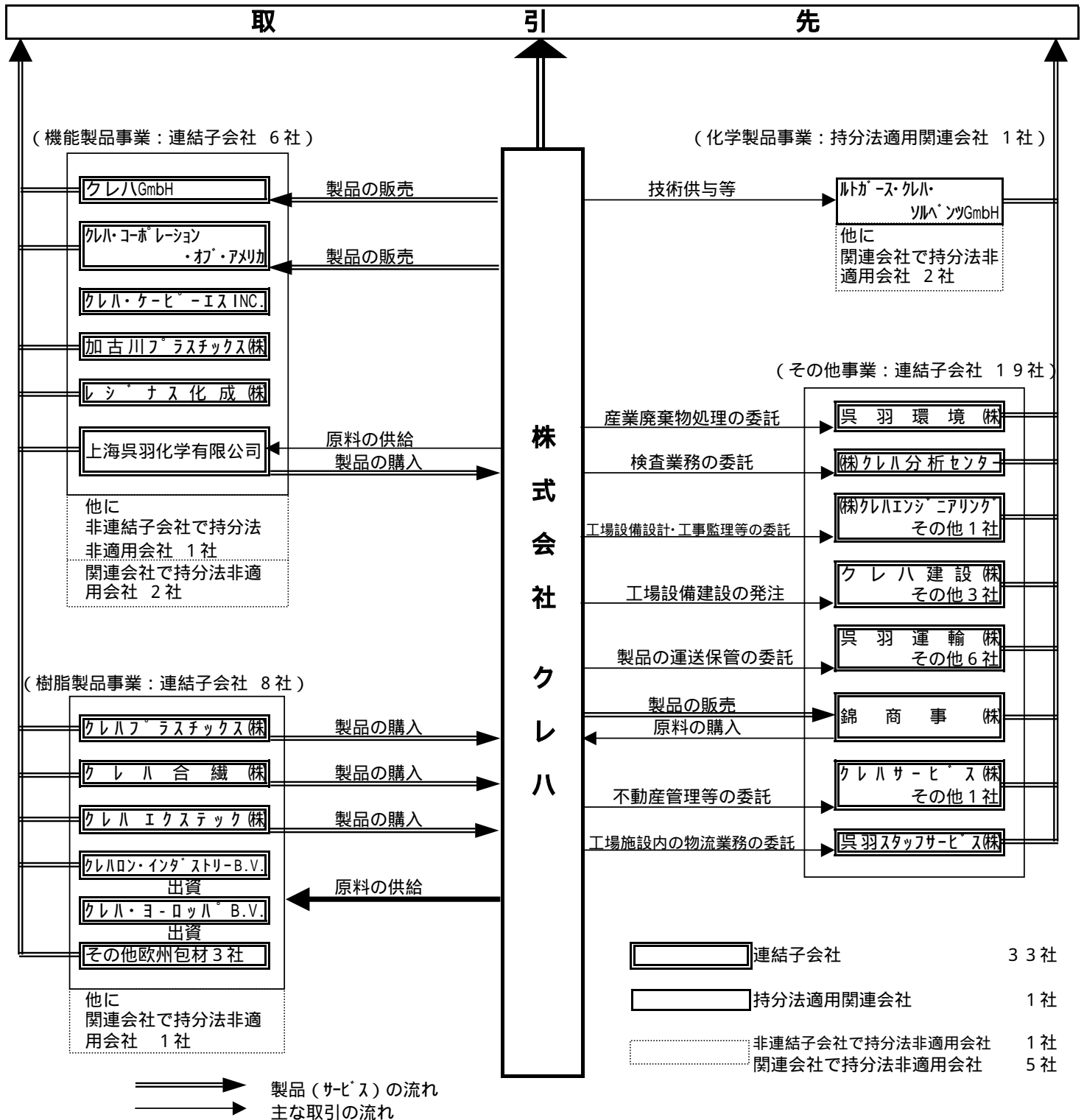
- ・ 当社は、食品包装材、家庭用品、合成繊維等の原料の供給及び製品の販売を行っております。
- ・ クレハプラスチック(株)（平成17年10月1日「呉羽プラスチック(株)」から社名変更）は、食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。
- ・ クレハ合繊(株)（平成17年10月1日「呉羽合繊(株)」から社名変更）は、合成繊維の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の一部の購入を行っております。
- ・ クレハ エクステック(株)は、合成樹脂製品の製造・販売を行っており、当社は同社製品の一部の購入を行っております。

- ・ クレハロン・インダストリ - B.V.は、オランダにおいて食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し、原料を供給しております。
- ・ クレハ・ヨ - ロッパ B.V.は、クレハロン・インダストリ - B.V.に対し出資を行っている他に、欧州における食品包装材事業の子会社 3 社に対する出資を行っております。

(4) その他事業 (連結子会社 1 9 社)

- ・ 呉羽環境(株)(平成 18 年 4 月 1 日「(株)クレハ環境」に社名変更)は、産業廃棄物処理事業を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。
- ・ (株)クレハ分析センターは、各種物質の分析・測定及び環境アセスメントを行っており、当社は同社に製品の検査業務の一部を委託しております。
- ・ クレハエンジニアリンググループ(株)クレハエンジニアリング(平成 17 年 10 月 1 日「呉羽テクノエンジ(株)」から社名変更)及びその子会社 1 社)は、産業設備の設計・工事監理及び運転保守管理並びに環境保全事業を行っており、当社は同グループに対して同業務の一部を委託しております。
- ・ クレハ建設グループ(クレハ建設(株)及びその子会社 3 社)は、土木・建築工事の施工請負を行っており、当社は同グループに対して同業務の一部を発注しております。
- ・ 呉羽運輸グループ(呉羽運輸(株)(平成 18 年 4 月 1 日「クレハ運輸(株)」に社名変更)及びその子会社 6 社)は、運送及び倉庫業務を行っており、当社は同グループに対して同業務の一部を委託しております。
- ・ 錦商事(株)は、機能製品・化学製品・樹脂製品等の販売を行っており、当社は製品の一部を同社を通じて販売を行うと共に、原料の一部について同社を通じて購入しております。
- ・ クレハサービスグループ(クレハサービス(株)(平成 17 年 10 月 1 日「呉羽興産(株)」から社名変更)及びその子会社 1 社)は、不動産の売買、賃貸及び管理・サービス事業を行っており、当社は同グループに対して同業務の一部を委託しております。
- ・ 呉羽スタッフサービス(株)は、労働者派遣事業及び工場施設内の物流業務を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。

企業集団等の状況 系統図



- 注) 1. その他事業の錦商事(株)につきましては、機能・化学・樹脂の各製品の販売も行っております。
 2. クレハケビィーエスINC. は、平成18年1月1日に「クレハ・コーポレーション・オブ・アメリカ」と合併しております。
 3. クレハ・コーポレーション・オブ・アメリカは、平成18年1月1日に社名を「クレハ・アメリカINC.」に変更しております。
 4. 呉羽環境(株)は、平成18年4月1日に社名を「(株)クレハ環境」に変更しております。
 5. 呉羽運輸(株)は、平成18年4月1日に社名を「クレハ運輸(株)」に変更しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「常に変革を行い成長し続け、グローバルに通用する戦略的スペシャリティ・カンパニー」の実現を目指しております。

又、コンプライアンス（法令及び社会的規範の遵守）を重視し、公正で自由な競争に基づく事業活動、正確で有用な情報の適時適切な開示、地域社会への積極的な貢献、地球環境の保護などにも当社グループをあげて真摯に取り組んでまいります。

以上を経営の基本方針とし、当社グループ全体の企業価値を最大限に高めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、まず利益を向上させ、又、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様への利益につながるものと考えております。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、まず安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保に充当することを基本方針としております。配当については、これらのバランスを考慮しながら1株あたりの配当額を着実に上げ、内部留保資金については長期的な競争力の強化を図るべく、重点事業分野における新設・増設投資、研究開発投資に充当する考えであります。又、株主の皆様への利益還元の一環として、あるいは株式交換による事業買収等に備えて、自己株式の買い入れを継続的に実施してまいります。

なお、会社法施行後に行われる株主総会に、会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する旨」の定款の変更を付議することについては、利益還元を機動的に図る観点から現在検討中であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家層の株式市場への参加を促し、市場を活性化するうえにおいて効果的な施策の一つであると認識しておりますが、現状の当社の株価水準、株式の流動性等を勘案いたしますと直ちに実施すべき状況にはないものと考えております。

今後とも株式市場の動向や業績を考慮し、株主重視の観点から慎重に検討いたしますと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、「収益拡大を伴う業容拡大」の実現と企業価値向上を重視する観点から「売上高」、「営業利益」、「株主資本利益率(ROE)」を目標とする経営指標とし、その向上に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「新中期経営計画 Big Jump(平成 17 年度～平成 20 年度)」、(略称:「中計 Big Jump」)で定めた事業戦略を機動的に実行し、「既存事業の強化と更なる拡大」、「新規事業の早期立ち上げ」を通して、「収益拡大を伴う業容拡大」の実現と企業価値向上を重視した経営を行ってまいります。

具体的には、高機能材、ハイバリア包装材、医薬・農薬、環境関連事業を主要牽引事業と位置付け、これらの分野での適宜かつ積極的な設備投資とグローバル展開により事業拡大を図ってまいります。同時に低採算事業の合理化による競争力の強化、事業活動を支える物流機能及び本社間接機能の強化に当社グループ全体で取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

「中計 Big Jump」の達成こそが当社グループにとっての最大の経営課題であると認識しております。そのため、重点的に資源を投入している主要牽引事業での業容及び利益の拡大、全事業における徹底的な収益改善の実行、重要研究テーマへの資源集中による早期事業化、に取り組んでまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当期の概況

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成18年3月期	1,356,227	9,708	9,185	5,171	27円61銭
平成17年3月期	1,304,400	10,255	9,705	4,467	23円41銭
増減	5,226	546	519	704	4円20銭

当期のわが国経済は、輸出・設備投資主導の回復基調のうえ、個人消費にも底堅さが加わりつつありますが、消費の二極化傾向により一部の高額商品等を除いて原燃料価格高騰を製品価格へ容易に転嫁できる環境には至りませんでした。

化学工業におきましては、米国・中国等の景気拡大、為替など輸出環境は比較的良好でしたが、原燃料価格高騰が収まらない一方、海外製品市況には軟調な動きもみられるなど、川下事業分野ほど原燃料価格高騰の製品価格転嫁が難しいなか、内部合理化努力を加速しつつありますが、影響が徐々に企業業績へと及んでまいりました。

当社グループは、このような状況のもとで、当期を初年度とする「新中期経営計画 Big Jump」(略称:「中計 Big Jump」)に沿って、事業ポートフォリオの継続的見直しと集中事業への重点的資源投入により定量計画・重点経営課題に取り組んでまいりました。この結果、当期の売上高は前期比4.0%増の1,356億2千7百万円となりましたが、医薬・農薬の海外・新規展開に係る先行投資負担により、営業利益は前期比5.3%減の97億8百万円、経常利益は前期比5.4%減の91億8千5百万円となりました。

当期純利益につきましては、資産圧縮の一環として、本社移転等に伴う固定資産売却益11億1千2百万円、固定資産除却売却損17億2千2百万円、物流在庫の抜本的見直しに伴う構造改革費用5億7千3百万円等を計上した結果、前期比15.8%増の51億7千1百万円となりました。

(2) 当期のセグメント別の概況

(百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
機能製品事業	31,578	25,158	6,419	3,923	3,192	731
化学製品事業	31,294	31,000	294	3,493	4,050	557
樹脂製品事業	45,261	50,729	5,467	607	872	264
その他事業	27,492	23,512	3,980	2,100	2,156	55
消去	-	-	-	415	16	399
連結合計	1,356,227	1,304,400	5,226	9,708	10,255	546

機能製品事業

機能樹脂のうち、PPS樹脂は、自動車用途及び電気・電子素材用途の需要拡大により生産能力増強が続いており、米国における合弁事業も好調に推移し、売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。

ふっ化ビニリデン樹脂は工業用素材用途及びリチウムイオン二次電池用バインダー用途の、機能性コ

ンパウンドは電子材料用途の、それぞれ堅調な需要により売上げは増加いたしました。設備・開発等に係る投資負担が大きく、これら製品の営業利益は前期に比べ減少いたしました。又、光学材料については委託加工への切替えによる採算改善を進めております。

炭素製品のうち、球状活性炭については輸出が減少し、炭素繊維については半導体製造用高温焼成炉向け断熱材用途の需要拡大がありました。原燃料価格高騰により、これら製品の営業利益は前期に比べ減少いたしました。

又、当期より電気・電子素材用途向けの金属蒸着フィルム製造子会社のセグメント区分を機能製品事業に変更したため、売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比 25.5%増の 315 億 7 千 8 百万円となり、営業利益は前期比 22.9%増の 39 億 2 千 3 百万円となりました。

化学製品事業

医薬・農薬分野では、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」は売上げが減少、慢性腎不全用剤「クレメジン」は輸出及び技術導出を含めて売上げが増加、農業用殺菌剤「メトコナゾール」は世界的な需要拡大が続きましたが、本分野の営業利益は、海外・新規展開に係る先行投資負担の増加により前期に比べ減少いたしました。

工業薬品分野では、か性ソーダ・塩酸等の販売価格適正化の追加策に対して、さらなる原燃料価格高騰によりその効果が相殺されたものの、クロルベンゼン類は家庭用防虫剤用途の需要が減少するなか、立ち遅れていた原燃料価格高騰の製品価格転嫁が追い付いて、本分野の営業利益は前期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比 0.9%増の 312 億円 9 千 4 百万円となり、営業利益は前期比 13.8%減の 34 億 9 千 3 百万円となりました。

樹脂製品事業

業務用食品包装材分野では、国内については塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルム、多層ボトルの売上げは減少となり、ハイバリア・ラミネート基材「ベセーラ」の売上げは微増となり、欧州子会社の不振も加わって、本分野の営業利益は前期に比べ減少いたしました。

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用食品包装材「NEW クレラップ」は 3 年連続のリニューアルを実施して販売価格適正化に努め、釣糸「シーガー」は流通在庫調整が一巡し、本分野の営業利益は、前期に大きかった広告宣伝・販売促進に係る投資負担の軽減により前期に比べ増加いたしました。

金属蒸着フィルム、合成繊維等の産業資材分野では、前期に好調だった金属蒸着フィルム製造子会社のセグメント区分を機能製品事業に変更したため、売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。

輸出については、中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは現地生産合弁が立ち上がりつつある反面、販売数量・価格共に低下を余儀なくされ、包装機械は前期に輸出が集中していたため売上げが減少し、営業利益は前期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比 10.8%減の 452 億 6 千 1 百万円となり、営業利益は前期比 30.4%減の 6 億 7 百万円となりました。

その他事業

環境関連分野は、環境修復工事、医療廃棄物処理等の増加により、売上げ、営業利益共に増加いたしました。

建設関連分野は、大型工事の完工により売上げは増加いたしました。資材及び外注費上昇により営業利益は減少いたしました。

運輸・倉庫関連分野は、厳しい受注環境のなか売上げを微増といたしましたが、燃料費高騰により営業利益は減少いたしました。

以上の結果、本セグメントの売上高は前期比 16.9%増の 274 億 9 千 2 百万円となり、営業利益は前年比 2.6%減の 21 億円となりました。

(3) 次期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、輸出、設備投資、個人消費の回復が出揃い、成長軌道に乗ることが期待される一方、原燃料価格の騰勢持続、金利上昇、円高等による景気減速懸念は払拭できません。化学工業におきましても、原燃料高の長期化が棚卸資産簿価を押し上げ、業績面での重石になっており、依然厳しい環境下にあります。

このような状況に対し、当社グループは平成 18 年度が「新中期経営計画 Big Jump」（略称：「中計 Big Jump」）2 年目に当たり、集中事業の業容拡大と収益改善に引き続き取り組むことにより定量計画を着実に達成するとともに、将来に向けた研究開発を加速させ、「成長するクレハ」への確固たる礎を築く年としてまいります。「機能製品事業」におきましては、前期から引き続く生産能力増強に対応して、高水準の稼働を維持すると共に、海外生産及び生産委託拡大によりコスト競争力強化を図ってまいります。「化学製品事業」におきましては、原燃料価格高騰に対応した製品価格の適正化を引き続き推進すると共に、医薬・農薬分野の新規・海外展開を加速させてまいります。「樹脂製品事業」におきましては、業務用食品包装材分野では「ベセーラ」の欧米事業展開の本格化、欧州子会社における拡販及び採算改善を進めると共に、コンシューマー・グッズ分野では3年連続でリニューアルした「NEW クレラップ」の市場浸透と釣糸事業の海外を中心とする拡大を進めてまいります。「その他事業」におきましても、新規顧客開拓及び高付加価値化の方向性を確実なものとしてまいります。

以上の具体的施策に基づく通期の連結業績予想は、売上高は 1,420 億円（前期比 4.7%増）、経常利益は 115 億円（前期比 25.2%増）、当期純利益については 57 億円（前期比 10.2%増）を見込んでおります。

なお、中間期の連結業績予想は、売上高は 630 億円、経常利益は 30 億円、当期純利益は 10 億円を見込んでおります。当社グループの売上高は、「化学製品事業」の農薬及び農材、「樹脂製品事業」の業務用食品包装材及びコンシューマー・グッズ、「その他事業」の土木・建築工事等の売上高が下半期に増加する傾向がある一方、人件費等の固定的な経費は毎月ほぼ均等額発生することから、当社グループの経常利益は、上半期に比して下半期の割合が高くなる傾向があります。当社グループは、業績の季節的な変動の影響を受けにくいスペシャリティ製品の拡大に取り組んでおりますが、そのための生産能力増強が期中に完工し、期後半から貢献するなど下半期の増益要因がなお残されているところであります。

財政状態

(1) 当期の概況

(百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,307	12,437	1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,648	9,592	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,088	4,067	2,978
現金及び現金同等物換算差額	25	48	74
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	-	13	13
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の減少額	4	422	417
現金及び現金同等物の増減額	540	1,582	2,122
現金及び現金同等物の期首残高	6,001	7,584	1,582
現金及び現金同等物の期末残高	6,542	6,001	540
借入金及び社債の期末残高	35,383	34,861	522

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、65億4千2百万円となり、前期末より5億4千万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は113億7百万円となり、前期と比較し11億3千万円収入が減少いたしました。これは経常利益の減少に加え、固定資産除却売却損や投資有価証券等売却損を除く特別損失が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は96億4千8百万円となり、前期並みの支出となりました。有形固定資産の売却による収入が増加したものの、投資有価証券の取得及び売却による収支が悪化したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は10億8千8百万円となり、前期と比較して29億7千8百万円支出が減少いたしました。社債の発行により、資金調達が増加したことに加え、連結子会社において親会社株式の売却による収入が発生したことによるものです。

（2）次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加により当期と比較して資金は増加する見込です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出は減少することから当期と比較して資金は増加（支出の減少）する見込です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規の資金調達を抑制することから当期と比較して資金は減少（支出の増加）する見込です。

（3）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率(%)	46.9	49.6	53.0	53.9	53.1
時価ベースの株主資本比率(%)	40.0	43.1	51.4	49.9	64.1
債務償還年数(年)	5.5	3.0	1.7	2.8	3.1
ｲﾝﾌﾙｽﾄ・ｶﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼﾞｵ	8.3	17.9	32.4	24.6	23.7

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

ｲﾝﾌﾙｽﾄ・ｶﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼﾞｵ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（連結）により算出しております。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載において将来に関する事項は、本決算短信提出日現在におけるものとなっております。

(1) 業績の変動要因について

当社グループの事業分野は、PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、炭素製品等を中心とする「機能製品事業」、農薬、医薬品、工業薬品等を中心とする「化学製品事業」、食品包装材、家庭用品を中心とする「樹脂製品事業」、更に環境関連事業や上記事業に関連する設備建設・補修、物流等の事業を含む「その他事業」と多岐にわたっており、地域的にも国内及び欧州、北米、中国において事業展開しております。

従いまして事業遂行上のリスクとしては、国内外の景気動向、製品の市場価格動向や薬価改定の動向、ナフサ・重油等の原燃料価格動向、為替相場の変動、海外事業におけるカントリー・リスク等、多岐にわたりますが、同時にリスクの分散化も図られております。

又、当社グループは当期末において、短期的な売買を目的としない有価証券及び投資有価証券を合計で33,298百万円（連結総資産の18.0%）保有しており、株式市場における時価や発行会社の財政状態の著しい変化により当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

又、当社グループは化学製造業を中核事業としており、製造物に関するリスク、製造行為に係るリスクを強く認識しておりますのでレスポンシブル・ケア活動への継続的な取り組みに注力しております。特に、主要製品の製造がいわき工場に集中していることによるリスクを意識し、当事業所を中心に環境保全や安全確保に関する取り組みを不断に進めております。

(2) その他

当社は、平成15年2月にプラスチック添加剤事業に関連して独占禁止法違反の疑いにより公正取引委員会の立入調査を受けました。その後、平成17年7月に、同委員会より、他の事業者と共同して、国内における同事業での製品販売価格の引上げを決定することにより、公共の利益に反して同分野における競争を実質的に制限していたとして、当社に対し約2億7千万円の課徴金納付命令が出されました。当社はこれに対して、審判手続の開始を請求し、決算短信提出日現在、審判が係属中であります。

米国においては、当該事業に関連して当社米国子会社が独占禁止法違反の疑いで当局より調査を受けておりましたが、平成18年4月25日（米国時間）に当局から、起訴に至ることなく調査を終了する旨の通知を受けました。

他方で、当社米国子会社に対して直接購入者集団訴訟等の民事訴訟が4件提起されておりますが、これらの訴訟の内、主たる訴訟である直接購入者集団訴訟において、平成17年11月2日（米国時間）付けで、原告団に対して和解金5百万米ドル（約565百万円）を支払うとの内容で和解契約を締結し、その後和解が確定いたしました。本和解により、本件訴訟は取り下げられ、原告団からの離脱手続きを行わなかった本件直接購入者に関して、米国子会社、当社、当社子会社について本件訴訟が解決されることとなります。本和解金は、平成17年9月中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）において特別損失に計上しております。

当社は違法な行為は一切存在していないと確信しておりますが、本件和解契約締結にあたって、係争の長期化による営業活動時間のロス、陪審裁判の予測困難性及び弁護士費用の負担等を総合的に勘案した結果、当社米国子会社は米国直接購入者から提起された集団訴訟に関して、和解することを選択いたしました。今回の司法省による刑事事件としての調査の終了は、当社に違法行為がないとの当社の確信を裏付けるものではありませんが、米国において民事訴訟の係属は刑事調査の終了とは直接関係がないことから、当該調査終了が上記和解の合理性を損なうものではありません。

なお、直接購入者集団訴訟に付随する民事訴訟は3件が係属中であります。

又、当該事業は平成15年1月に口・ム・アンド・ハ・ス社に事業譲渡済みであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
< 資産の部 >		%		%	
流動資産					
現金及び預金	6,542		6,001		540
受取手形及び売掛金	33,962		32,035		1,926
有価証券	506		5		500
たな卸資産	20,390		18,693		1,696
繰延税金資産	2,261		1,588		673
その他	3,297		3,497		199
貸倒引当金	244		298		53
流動資産合計	66,715	36.0	61,525	35.6	5,189
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	24,092		24,450		357
機械装置及び運搬具	21,504		20,625		878
工具器具及び備品	2,136		2,084		52
土地	12,743		13,472		729
建設仮勘定	10,405		8,656		1,748
有形固定資産合計	70,882	38.3	69,289	40.1	1,592
2. 無形固定資産	1,774	1.0	2,091	1.2	317
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	32,792		29,223		3,568
出資金	5,580		4,874		706
長期貸付金	1,899		1,960		60
繰延税金資産	2,612		1,321		1,290
その他	3,234		2,892		341
貸倒引当金	311		452		141
投資その他の資産合計	45,807	24.7	39,820	23.1	5,986
固定資産合計	118,463	64.0	111,201	64.4	7,262
繰延資産					
社債発行費	24				24
繰延資産合計	24	0.0			24
資産合計	185,203	100.0	172,727	100.0	12,475

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
< 負債の部 >		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	19,423		16,786		2,637
短期借入金	19,309		25,209		5,900
未払金	5,910		5,203		707
未払法人税等	2,859		2,069		790
未払費用	4,113		3,792		321
賞与引当金	1,865		1,616		248
構造改革費用引当金	539				539
その他	3,181		3,035		145
流動負債合計	57,203	30.9	57,713	33.4	509
固定負債					
社債	5,000				5,000
長期借入金	11,074		9,651		1,422
繰延税金負債	7,736		6,243		1,493
退職給付引当金	2,361		2,930		569
役員退職慰労引当金	701		675		26
連結調整勘定	877		966		88
その他	660		697		37
固定負債合計	28,411	15.3	21,165	12.3	7,245
負債合計	85,615	46.2	78,879	45.7	6,735
< 少数株主持分 >					
少数株主持分	1,229	0.7	785	0.4	444
< 資本の部 >					
資本金	12,460	6.7	12,460	7.2	
資本剰余金	9,838	5.3	9,715	5.6	122
利益剰余金	67,545	36.5	64,083	37.1	3,461
その他有価証券評価差額金	11,921	6.4	9,554	5.5	2,366
為替換算調整勘定	209	0.1	616	0.3	406
自己株式	3,198	1.7	2,136	1.2	1,062
資本合計	98,357	53.1	93,062	53.9	5,295
負債、少数株主持分及び資本合計	185,203	100.0	172,727	100.0	12,475

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	135,627	100.0	130,400	100.0	5,226
売 上 原 価	96,188	70.9	91,987	70.5	4,200
売 上 総 利 益	39,438	29.1	38,413	29.5	1,025
販売費及び一般管理費	29,730	21.9	28,158	21.6	1,571
営 業 利 益	9,708	7.2	10,255	7.9	546
営 業 外 収 益	1,138	0.8	771	0.6	367
受取利息及び配当金	612		461		150
持分法による投資利益	12		3		8
連結調整勘定償却	201		3		198
そ の 他	312		303		9
営 業 外 費 用	1,661	1.2	1,320	1.0	340
支 払 利 息	471		507		35
そ の 他	1,189		813		376
経 常 利 益	9,185	6.8	9,705	7.4	519
特 別 利 益	2,885	2.1	1,621	1.2	1,263
特 別 損 失	4,253	3.1	3,276	2.5	977
税金等調整前当期純利益	7,817	5.8	8,050	6.2	233
法人税、住民税及び事業税	4,477	3.3	3,254	2.5	1,223
法人税等調整額 (減算)	2,089	1.5	113	0.1	2,202
少数株主損益 (減算)	257	0.2	216	0.2	41
当 期 純 利 益	5,171	3.8	4,467	3.4	704

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成17年4月 1日〕 至平成18年3月31日	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日〕 至平成17年3月31日
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		9,715	9,715
資本剰余金増加高		122	
自己株式処分差益		122	
資本剰余金減少高			0
自己株式処分差損			0
資本剰余金期末残高		9,838	9,715
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		64,083	61,656
利益剰余金増加高		5,207	4,559
当期純利益		5,171	4,467
連結子会社の決算期変更 に伴う増加額		35	91
利益剰余金減少高		1,745	2,132
配 当 金		1,655	2,084
役 員 賞 与		88	47
在外子会社の従業員奨励福利基金 拠出による減少高		0	
利益剰余金期末残高		67,545	64,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増 減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,817	8,050	233
減価償却費	7,898	7,644	254
減損損失	661	-	661
連結調整勘定償却額	201	3	198
引当金の増減額	685	291	977
前払年金費用の増減額	4	770	774
持分法による投資利益	12	3	8
受取利息及び受取配当金	612	461	150
支払利息	471	507	35
固定資産除却売却損益	610	2,091	1,481
有価証券及び投資有価証券等売却損益	1,568	1,445	123
資産及び負債の増減額	1,135	565	570
その他	288	111	399
小 計	15,230	16,578	1,347
利息及び配当金の受取額	620	466	154
利息の支払額	476	504	28
法人税等の支払額	4,067	4,101	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,307	12,437	1,130
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出	12,026	11,506	520
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,855	291	1,564
有形固定資産の撤去による支出	810	571	239
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	417	24	393
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,986	2,536	549
出資金の増加	-	350	350
短期及び長期貸付金の貸付	4	21	17
短期及び長期貸付金の回収	55	141	86
その他	286	87	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,648	9,592	55
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の調達による収入	732	2,386	1,654
短期借入金の返済による支出	5,356	1,290	4,066
長期借入金の調達による収入	5,766	5,070	696
長期借入金の返済による支出	4,852	6,100	1,247
社債発行による収入	4,963	-	4,963
自己株式の取得による支出	1,807	2,074	266
少数株主への株式発行による収入	-	28	28
自己株式の売却による収入	1,143	-	1,143
配当金の支払額	1,657	2,085	428
少数株主への配当金の支払額	21	2	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,088	4,067	2,978
・現金及び現金同等物に係る換算差額	25	48	74
・連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	-	13	13
・連結子会社の決算期変更による現金 及び現金同等物の減少額	4	422	417
・現金及び現金同等物の増減額	540	1,582	2,122
・現金及び現金同等物期首残高	6,001	7,584	1,582
・現金及び現金同等物期末残高	6,542	6,001	540

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要会社名：錦商事(株)、呉羽運輸(株)、クレハ建設(株)、加古川プラスチック(株)
クレハ合繊(株)、クレハプラスチック(株)、呉羽環境(株)
クレハエンジニアリング、クレハロン・インダストリーB.V.
クレハ・ヨーロッパB.V.、クレハ・ケーピーエスINC.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました呉羽総合サービス(株)は、平成17年4月1日に呉羽興産(株)(現クレハサービス(株))との合併により、クレハロン・シンクレア・パッケージングB.V.は当連結会計年度に売却したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社(会社名：TTSM,INC.)

TTSM,INC.の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 1社(会社名：ルトガース・クレハ・ソルベンツ GmbH)

(2) 持分法を適用していない関連会社5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、クレハロン・インダストリーB.V.、クレハ・ヨーロッパB.V.、クレハ・ケーピーエスINC.など9社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては当該事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度から、呉羽運輸(株)、加古川プラスチック(株)、クレハ合繊(株)、クレハプラスチック(株)など11社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

但し、金利スワップ取引等については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

たな卸資産・・・主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を含む)は定額法により、その他のものは主として定率法によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 7～15年

工具器具及び備品 4～10年

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

構造改革費用引当金

前々期に着手した「物流最適化プロジェクト」推進の結果、当社及び委託先在庫適正化に伴う資産処分及び営業補償に備えるため、必要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、一部国内連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合

要支給額又は年金財政計算上の責任準備金を用いております。

過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引等については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ等	借入金

ヘッジ方針

変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引等を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計処理の変更）

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益は661百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産減価償却累計額	152,128	154,817
担保資産	42,859	42,228
保証債務	645	733
受取手形割引高	127	211
輸出手形割引高	96	
受取手形裏書譲渡高		15

(連結損益計算書関係)

(百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
特別利益の主要項目		
投資有価証券売却益	1,599	1,450
固定資産売却益	1,112	140
特別損失の主要項目		
固定資産除却売却損	1,722	2,232
減損損失	661	
構造改革費用	573	
和解金	565	
退職給付費用		444

減損損失の内訳

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	備考
製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	福島県いわき市錦町落合	遊休状態
賃貸用不動産	土地	福島県いわき市平倉前	
賃貸用不動産	土地	千葉県柏市光ヶ丘	
賃貸用不動産	土地	茨城県ひたちなか市佐和字篠根沢	
賃貸用不動産	土地、建物及び構築物	茨城県北茨城市中郷町	
賃貸用不動産	土地	大阪府富田林市宮町	

当社グループは、原則として事業区別に資産をグルーピングし、賃貸用不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

賃貸用不動産については市場価格が著しく下落したことにより、又、遊休資産については将来における具体的な使用計画が無いことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（661百万円）として、特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 89 百万円、機械装置及び運搬具 272 百万円、工具器具及び備品 3 百万円、土地 294 百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、遊休資産については売却見込額から、賃貸用不動産については主として不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	6,542	6,001
現金及び現金同等物	6,542	6,001

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,158	31,000	50,729	23,512	130,400		130,400
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	458	133	993	15,008	16,594	(16,594)	
計	25,617	31,133	51,723	38,520	146,995	(16,594)	130,400
営業費用	22,425	27,083	50,851	36,364	136,724	(16,578)	120,145
営業利益	3,192	4,050	872	2,156	10,271	(16)	10,255
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	37,019	33,425	44,416	25,915	140,776	31,950	172,727
減価償却費	2,305	2,224	2,297	817	7,644		7,644
資本的支出	5,404	2,637	2,607	1,351	12,001		12,001

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,578	31,294	45,261	27,492	135,627		135,627
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	496	135	978	14,944	16,555	(16,555)	
計	32,074	31,430	46,239	42,437	152,182	(16,555)	135,627
営業費用	28,151	27,937	45,632	40,336	142,058	(16,139)	125,918
営業利益	3,923	3,493	607	2,100	10,123	(415)	9,708
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	46,602	31,290	40,862	30,060	148,815	36,387	185,203
減価償却費	3,066	2,135	1,900	796	7,898		7,898
資本的支出	6,783	2,438	1,832	928	11,983		11,983

(注) 1. 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品及び役務の名称

事業区分	主要製品等
機 能 製 品 業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂 制電樹脂、機能性コンパウンド、光学材料 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料 金属蒸着フィルム
化 学 製 品 業	か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン クレスチン、クレメジン、コバルジン ラブサイド、DDVP、メトコナゾール、イブコナゾール 粒状培土、園芸培土
樹 脂 製 品 業	塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルム、多層ボトル、ハイバリア・ラミネート基材 NEWクレラップ、流し台用水切りゴミ袋、掃除機用紙パック、プラスチック製保存容器 ふっ化ビニリデン釣糸、自動充填結紮機
そ の 他 業	環境修復及び産業廃棄物の処理、産業設備の設計・工事監理業務、 土木・建築工事の施工請負業務、運送及び倉庫業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 35,088 百万円、当連結会計年度 40,050 百万円
であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理
部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 事業区分の変更

当社の事業区分の方法は、主として製品等の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

従来、当該区分方法により金属蒸着フィルム製造子会社である「加古川プラスチック㈱」を「樹脂製品事業」に含めて表示しておりましたが、当期を初年度とする「新中期経営計画 Big Jump」(略称:「中計 Big Jump」)の指針をセグメント情報に適切に反映させるため、当連結会計年度より同社の事業区分を「樹脂製品事業」から「機能製品事業」に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて当連結会計年度の「機能製品事業」の外部顧客に対する売上高が 2,911 百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が 15 百万円、営業費用が 2,875 百万円、営業利益が 51 百万円増加しており、「樹脂製品事業」の外部顧客に対する売上高、セグメント間の内部売上高又は振替高、営業費用、営業利益がそれぞれ同額減少しております。又、「機能製品事業」の資産が 1,927 百万円、減価償却費が 169 百万円、資本的支出が 183 百万円増加しており、「樹脂製品事業」の資産、減価償却費、資本的支出がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	120,137	8,208	2,055	130,400		130,400
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,737	75	262	3,075	(3,075)	
計	122,875	8,283	2,317	133,476	(3,075)	130,400
営業費用	113,717	7,995	1,477	123,190	(3,044)	120,145
営業利益	9,157	287	840	10,285	(30)	10,255
資産	133,161	6,464	4,076	143,703	29,023	172,727

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	124,467	8,682	2,476	135,627		135,627
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,135	85	685	3,906	(3,906)	
計	127,603	8,767	3,162	139,533	(3,906)	135,627
営業費用	119,246	8,690	1,816	129,754	(3,835)	125,918
営業利益	8,356	77	1,345	9,778	(70)	9,708
資産	140,306	5,851	5,153	151,311	33,891	185,203

(注)前連結会計年度

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー

(2) その他の地域.....アメリカ合衆国、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 35,088 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 所在地区分の変更

従来、所在地区分は「日本」「ヨーロッパ」「北アメリカ」としておりましたが、当連結会計年度より上海呉羽化学有限公司(中国)を連結の範囲に含めたことに伴い、「日本」「ヨーロッパ」「その他の地域」に変更しております。

なお、当連結会計年度の「その他の地域」に含まれている「北アメリカ」の金額は、外部顧客に対する売上高が 1,947 百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が 15 百万円、営業費用が 1,177 百万円、営業利益が 785 百万円、資産が 3,395 百万円であり、

当連結会計年度

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー

(2) その他の地域.....アメリカ合衆国、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 40,050 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
・海外売上高	13,936	8,960	3,176	26,073
・連結売上高				130,400
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	6.9	2.4	20.0

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
・海外売上高	15,088	8,901	4,053	28,043
・連結売上高				135,627
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	6.6	3.0	20.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー

(2) アジア.....中国

(3) その他の地域.....アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度

(平成18年3月31日現在)

繰延税金資産

固定資産等未実現利益	1,853
退職給付引当金	1,023
税務上の繰越欠損金	858
賞与引当金	755
未払費用・未払金	543
試験研究費	323
固定資産除却売却損	290
役員退職慰労引当金	285
販売用不動産評価損	256
未払事業税	249
構造改革費用引当金	218
減損損失	190
ゴルフ会員権	107
その他	89
繰延税金資産 小計	7,045
評価性引当額	1,116
繰延税金資産 合計	5,928

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	8,235
前払年金費用	435
子会社留保利益	55
その他	65
繰延税金負債 合計	8,791

繰延税金負債の純額

2,862

有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,164	28,490	20,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	67	65	2
合 計		8,232	28,556	20,324

注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。なお、当該減損処理は、決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づく時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が 50%以上下落している銘柄については、時価の回復は困難とみなして減損処理を行うこととしております。又、その他の銘柄については、発行会社の最近の業績等を考慮して時価の回復可能性を検討しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,019	1,599	1

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	2,116
優先出資証券	1,000
劣後債	500
割引金融債	5

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1 年以内
割引金融債	5
劣後債	500

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,681	24,000	16,319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	753	685	67
合計		8,434	24,686	16,251

注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 0 百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理は、決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づく時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が 50%以上下落している銘柄については、時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。又、その他の銘柄については、発行会社の最近の業績等を考慮して時価の回復可能性を検討しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,437	1,450	0

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	2,131
優先出資証券	1,000
劣後債	500
割引金融債	5

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
割引金融債	5	-	-
劣後債	-	-	500

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加給金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
・退職給付債務	25,846	26,514
・年金資産	25,936	21,325
・小計(+)	89	5,188
・未認識数理計算上の差異	1,374	3,337
・合計(+)	1,285	1,851
・前払年金費用	1,075	1,079
・退職給付引当金(-)	2,361	2,930

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
・勤務費用(注)2	883	1,082
・利息費用	621	633
・期待運用収益	517	465
・会計基準変更時差異の費用処理額		444
・数理計算上の差異の費用処理額	328	387
・退職給付費用(+ + + +)	1,315	2,083

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において功労加給金等として当連結会計年度 89 百万円、前連結会計年度 109 百万円を計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕
<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職給付見込額の期間配分方法 ・ 割引率 ・ 期待運用収益率 ・ 過去勤務債務の額の処理年数 ・ 数理計算上の差異の処理年数 ・ 会計基準変更時差異の処理年数 	<p>期間定額基準</p> <p>2.5%</p> <p>2.5%</p> <p>その全額を発生時に処理しております。</p> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>期間定額基準</p> <p>2.5%</p> <p>2.5%</p> <p>その全額を発生時に処理しております。</p> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>原則として5年による按分額を費用処理しております。</p>

継続企業の前提

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	
	生産高(百万円)	前期比(%)
機能製品事業	23,740	+23.1
化学製品事業	24,323	+0.8
樹脂製品事業	33,273	11.9
合計	81,337	+0.2

(注) 1 金額は平均販売単価によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 事業の種類別セグメント情報に記載の通り、当連結会計年度より「加古川プラスチック㈱」の事業区分を「樹脂製品事業」から「機能製品事業」に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて当連結会計年度の「機能製品事業」の生産高は1,886百万円増加し、「樹脂製品事業」の生産高が同額減少しております。

(2) 受注状況

その他事業のうち、土木・建築工事の施工請負等の受注実績は次のとおりであります。なお、これ以外の製品については見込生産を行っております。

事業区分	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕			
	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
その他事業	19,241	+28.8	6,990	+24.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	
	販売高(百万円)	前期比(%)
機能製品事業	31,578	+25.5
化学製品事業	31,294	+0.9
樹脂製品事業	45,261	10.8
その他事業	27,492	+16.9
合計	135,627	+4.0

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 事業の種類別セグメント情報に記載の通り、当連結会計年度より「加古川プラスチック㈱」の事業区分を「樹脂製品事業」から「機能製品事業」に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて当連結会計年度の「機能製品事業」の販売高は2,911百万円増加し、「樹脂製品事業」の販売高が同額減少しております。



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 株式会社クレハ (旧会社名 呉羽化学工業株式会社)
 コード番号 4023

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kureha.co.jp)

代表者 代表取締役社長 田中 宏
 問合せ先責任者 広報部長 古谷 良樹
 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日

TEL (03) 3249-4651
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	81,799	2.0	5,908	△4.0	6,117	△4.9
17 年 3 月期	80,202	△4.1	6,156	0.8	6,431	13.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	3,741	18.1	19 94	—	4.2	4.3	7.5
17 年 3 月期	3,167	5.4	16 52	—	3.6	4.7	8.0

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 185,123,866 株 17 年 3 月期 188,703,804 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18 年 3 月期	9 00	4 00	5 00	1,660	45.1	1.8
17 年 3 月期	8 00	3 00	5 00	1,503	48.4	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	147,591	91,196	61.8	492 03
17 年 3 月期	136,999	87,915	64.2	469 43

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 185,243,951 株 17 年 3 月期 187,174,552 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 5,289,958 株 17 年 3 月期 3,359,357 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	38,500	2,000	600	4 50	—	—
通 期	84,000	7,000	3,800	—	4 50	9 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 51 銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 産 の 部					
流 動 資 産		%		%	
現金及び預金	4,553		3,436		1,116
受取手形	345		435		90
売掛金	19,607		19,284		323
有価証券	500		-		500
製品	10,660		9,748		912
原材料	2,137		1,913		223
仕掛品	94		84		9
未成工事支出金	51		50		1
貯蔵品	1,131		994		137
繰延税金資産	1,556		1,182		374
従業員に対する短期債権	16		18		1
短期貸付金	30		30		-
関係会社短期貸付金	2,601		4,045		1,444
未収入金	1,478		1,197		281
その他	1,607		1,499		108
貸倒引当金	31		29		2
流 動 資 産 合 計	46,339	31.4	43,890	32.0	2,449
固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建物	9,885		9,926		41
構築物	6,358		6,316		41
機械及び装置	16,769		16,149		619
車両及び運搬具	60		51		8
工具、器具及び備品	1,448		1,400		48
土地	6,978		7,328		350
建設仮勘定	10,577		7,491		3,085
有 形 固 定 資 産 合 計	52,076	35.3	48,664	35.6	3,411
2 無 形 固 定 資 産					
ソフトウェア	1,211		1,505		293
ソフトウェア仮勘定	114		243		129
その他	141		181		40
無 形 固 定 資 産 合 計	1,467	1.0	1,930	1.4	463
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	27,820		25,628		2,191
関係会社株式	11,363		8,346		3,016
出資金	516		511		5
関係会社出資金	2,502		2,502		-
長期貸付金	1,775		1,805		30
従業員に対する長期貸付金	61		64		3
関係会社長期貸付金	2,086		2,206		120
更生債権その他これらに準ずる債権	-		39		39
長期前払費用	76		88		12
前払年金費用	1,053		1,079		26
その他	884		536		347
貸倒引当金	204		295		90
投資損失引当金	250		-		250
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	47,683	32.3	42,514	31.0	5,169
固 定 資 産 合 計	101,227	68.6	93,109	68.0	8,117
繰 延 資 産					
社債発行費	24		-		24
繰 延 資 産 合 計	24	0.0	-	-	24
資 産 合 計	147,591	100.0	136,999	100.0	10,591

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部					
流動負債		%		%	
買掛金	8,875		7,058		1,816
短期借入金	8,710		13,210		4,500
1年以内返済予定の 長期借入金	3,123		2,896		227
未払金	3,294		3,305		10
未払費用	3,586		3,267		319
未払法人税等	1,355		1,192		162
未払消費税等	125		105		20
前受金	0		6		5
預り金	1,481		927		553
賞与引当金	900		922		22
構造改革費用引当金	539		-		539
工事未払金	3,627		2,373		1,254
その他	75		127		52
流動負債合計	35,695	24.2	35,393	25.8	302
固定負債					
社債	5,000		-		5,000
長期借入金	8,562		7,701		860
繰延税金負債	6,648		5,575		1,072
退職給付引当金	185		163		22
役員退職慰労引当金	303		251		51
固定負債合計	20,698	14.0	13,691	10.0	7,007
負債合計	56,394	38.2	49,084	35.8	7,309
資本の部					
資本金	12,460	8.4	12,460	9.1	-
資本剰余金					
資本準備金	10,203		9,703		499
その他資本剰余金	0		0		0
自己株式処分差益	0		0		0
資本剰余金合計	10,203	6.9	9,703	7.1	500
利益剰余金					
利益準備金	3,115		3,115		-
任意積立金	40,280		40,280		-
別途積立金	40,280		40,280		-
当期末処分利益	17,311		15,290		2,021
利益剰余金合計	60,707	41.1	58,685	42.8	2,021
その他有価証券評価差額金	10,251	7.0	8,508	6.2	1,743
自己株式	2,425	1.6	1,442	1.0	983
資本合計	91,196	61.8	87,915	64.2	3,281
負債・資本合計	147,591	100.0	136,999	100.0	10,591

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 (印減)
	〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕		〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	81,799	100.0	80,202	100.0	1,596
売 上 原 価	51,781	63.3	50,748	63.3	1,033
売 上 総 利 益	30,017	36.7	29,454	36.7	563
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,109	29.5	23,297	29.0	812
営 業 利 益	5,908	7.2	6,156	7.7	248
営 業 外 収 益	1,641	2.0	1,460	1.8	180
受 取 利 息	106		122		16
受 取 配 当 金	1,184		1,011		173
機 械 等 賃 貸 料	181		198		17
そ の 他	168		127		40
営 業 外 費 用	1,432	1.8	1,186	1.5	245
支 払 利 息	266		284		17
社 債 利 息	5		-		5
売 上 割 引	447		427		19
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	102		107		4
そ の 他	609		366		243
経 常 利 益	6,117	7.5	6,431	8.0	314
特 別 利 益	2,708	3.3	1,447	1.8	1,260
固 定 資 産 売 却 益	1,403		-		1,403
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,250		1,447		196
そ の 他	53		-		53
特 別 損 失	3,258	4.0	2,337	2.9	921
固 定 資 産 除 却 売 却 損	1,540		1,986		446
減 損 損 失	356		-		356
構 造 改 革 費 用	573		-		573
和 解 金	282		-		282
投 資 損 失 引 当 金 繰 入	250		-		250
貸 倒 引 当 金 繰 入	-		142		142
棚 卸 資 産 評 価 損	-		117		117
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	-		20		20
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		0		0
そ の 他	255		69		185
税 引 前 当 期 純 利 益	5,566	6.8	5,541	6.9	25
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,310	2.8	2,005	2.5	305
法 人 税 等 調 整 額	484	0.6	369	0.5	854
当 期 純 利 益	3,741	4.6	3,167	3.9	574
前 期 繰 越 利 益	14,304		12,690		1,613
中 間 配 当	734		567		167
当 期 未 処 分 利 益	17,311		15,290		2,021

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増 減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
<u>当期未処分利益の処分</u>			
当 期 未 処 分 利 益	17,311	15,290	2,021
合 計	17,311	15,290	2,021
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金 〔 1株につき 普通配当 〕	926 (5円00銭)	935 (5円00銭)	9
役 員 賞 与 金 〔 うち 監査役分 〕	50 (3)	50 (3)	- (-)
合 計	976	985	9
次 期 繰 越 利 益	16,335	14,304	2,031
<u>その他資本剰余金の処分</u>			
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0
これを次のとおり処分いたします。			
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	0	0	0

(注) 平成17年12月9日に734百万円(1株につき4円00銭)の中間配当を実施致しました。

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

但し、金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

3．棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を含む)...定額法

上記以外...定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	... 15～50年
構築物	... 10～45年
機械及び装置	... 7～15年
車両及び運搬具	... 4～7年
工具、器具及び備品	... 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5．繰延資産の処理方法

社債発行費は、3年で每期均等償却しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案

して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 構造改革費用引当金

前々期に着手した「物流最適化プロジェクト」推進の結果、自社及び委託先在庫適正化に伴う資産処分及び営業補償に備えるため、必要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。これにより税引前当期純利益は 356 百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

	（当 期）	（前 期）
1.有形固定資産減価償却累計額	1 0 7 , 4 2 6 百万円	1 0 9 , 6 9 6 百万円
2.担保資産	3 6 , 3 6 6 百万円	3 5 , 1 4 0 百万円
3.保証債務	4 , 1 1 0 百万円	4 , 8 6 3 百万円
4.輸出手形割引高	3 0 百万円	—————

（損益計算書関係）

	（当 期）	（前 期）
1.研究開発費の総額	7 , 0 8 8 百万円	6 , 2 2 0 百万円
2.減損損失の内訳		

減損損失は、以下の資産グループについて計上いたしました。

用途	種類	場所	備考
製造設備	建物 構築物 機械及び 装置 工具,器具及び備品	福島県いわき市錦町 落合	遊休状態

当社は、原則として事業区分別に資産をグルーピングし、賃貸用不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

遊休資産については将来における具体的な使用計画が無いことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(356百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物26百万円 構築物53百万円 機械及び装置272百万円 工具,器具及び備品3百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額から算出しております。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	当 期 （平成 18 年 3 月 31 日現在）
繰延税金資産	
未払費用・未払金	467
賞与引当金	363
試験研究費	323
固定資産除却売却損	290
構造改革費用引当金	218
減損損失	144
未払事業税	127
役員退職慰労引当金	122
投資損失引当金	101
ゴルフ会員権	98
退職給付引当金	74
その他	87
繰延税金資産 小計	<u>2,420</u>
評価性引当額	125
繰延税金資産 合計	<u>2,295</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,960
前払年金費用	426
繰延税金負債 合計	<u>7,386</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>5,091</u></u>

2 . 取締役の異動

1 . 役付取締役の変更（平成 18 年 4 月 1 日付）

常務取締役 重田 昌友（現 取締役）

常務取締役 岡本 恒夫（現 取締役）

2 . 取締役の異動（平成 18 年 6 月 28 日付予定）

新任予定取締役

宮守 保 （現 いわき工場 副工場長）

（注）上記異動は平成 18 年 3 月 10 日に開示済み